

令和5年度（2023年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 中井 秀樹	
	所在地	大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川 彰晴
		連絡先	TEL（直通）： 072-439-5023
Fax： 072-436-3030			
E-mail： kcci@kishiwada-cci.or.jp			
①設立年月日	昭和22年11月22日		
②職員数 （うち経営指導員数）	12名（経営指導員11名）（令和6年3月31日現在）		
③所管地域	岸和田市		
④管内事業所数	7,050（令和3年度経済センサス）		
⑤管内小規模事業者数	4,763（令和3年度経済センサス）		
⑥会員数（組織率）	1,733（24.5%）（令和6年3月31日現在）		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。			
②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。			
③商工業に関する調査研究を行なうこと。			
④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。			
⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。			
⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。			
⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。			
⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。			
⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。			
⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。			
⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。			
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。			
⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。			
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。			
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。			
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。			
⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。			
⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。			

(1) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への事業活動継続や変化する社会構造・行動形式への対応を含め、小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

- ① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ② 小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。
- ③ 小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援を行う。
- ④ 脱炭素社会の実現に向けて、CO2 排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者への取組の支援を行う。
- ⑤ 合同就職面接会や人材育成セミナーの開催により人材確保、人材育成を支援する。
- ⑥ 南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
- ⑦ 事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。
- ⑧ 大阪・関西万博関連事業受注者登録システムへの登録を検討する事業者に対し、調達参入・システム活用の支援を行う。
- ⑨ 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑩ 創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

上記目標を踏まえ、経営相談事業では巡回・窓口相談により、中小企業の経営課題の把握と解決を支援した。金融面では、コロナ禍後の事業活動への資金需要を必要とする小規模事業者に対し、日本政策金融公庫のマル経融資やコロナマル経融資を紹介、推薦することで資金繰りに貢献した。

専門相談事業では、インボイス制度、電子帳簿保存法への問い合わせが多く、税理士やIT関係の専門家を活用した専門相談事業を実施し、併せて税理士による確定申告相談会を実施した。

地域活性化事業では、人材不足に対応した採用戦略ワークショップ、BCP・BCMの普及促進としてのBCP策定セミナー、大阪・関西万博開催に向けた万博関連事業受注者登録システム活用セミナー、事業承継の促進・円滑化への取組みを支援する事業承継セミナー、生産性向上・業務効率化などを図るためのIT導入に関するセミナー、海外販路開拓支援のための越境ECセミナー、脱炭素経営が求められる現状を周知していくための脱炭素経営セミナーを開催し、地域経済の活性化に取り組んだ。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

コロナ禍後の経済活動において、事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の持続に繋がった。事業の継続は新たな雇用の創出にも期待が持て、当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

地域の活性化状況としては、依然として小規模事業者の高齢化が進み、コロナ禍で進んだビジネスモデルの変革への対応が求められており、事業所の廃業が増加している。一方で岸和田創業支援ネットワークと連携して行った創業セミナーでは20代～60代の受講者が20名で多種多様な職種での創業希望があり、個人版のM&Aとして事業承継が課題となる事業所と創業を希望する創業予定者とのマッチングを検討していくことで開業を促進し、地域経済の活性化に取り組んだ。

本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで、経営の事業継続に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

事業活動継続や変化する社会構造・行動形式への対応、雇用促進等を支援するために各種セミナーを開催したことで、アンケート結果から、コロナ禍で進んだビジネスモデルの変革への対応、人手不足に対応したデジタル化の推進を重要課題であるとする事業所が増えていることが認識できた。

今後、更なる人材不足が懸念されていることから、地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチング事業を行い、平行して小規模事業者のIT/IoT導入に向けての支援を行う。これにより生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消に繋がるだけでなく、コロナ禍後の産業構造の変化に対応した支援にもなると考えられ、IT/IoT導入支援を最重要支援に位置付けることで、地域経済の活性化に繋げていく。

(5) 次年度の取り組み

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

- ① 日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ② 小規模事業者のIT/IoT導入、DX推進への対応を支援する。
- ③ 小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を支援する。
- ④ 脱炭素社会の実現に向けて、CO2 排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者への取組の支援を行う。
- ⑤ 合同就職面接会や人材育成セミナーの開催により人材確保、人材育成を支援する。
- ⑥ 南海トラフ地震、台風等による大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
- ⑦ 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑧ 創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業						
支援のポイント・成果						
<p>コロナ禍が収まり、経済活動が活発になる中、金融支援、労務支援、販路開拓支援、事業計画作成支援が多く、全体の約7割を占めている。金融支援では、コロナ禍後の事業活動への資金需要を必要とする小規模事業者に対し、日本政策金融公庫のマル経融資やコロナマル経融資を紹介、推薦することで資金繰りに貢献している。また、労務支援では、就業規則作成の申請支援、キャリアアップ助成金などの活用支援、求人・人材確保の支援、法令に基づいて働き方改革が進められているかの確認対応を実施した。</p> <p>事業計画作成支援では、平成28年に経済産業大臣より認定（令和3年に再認定）された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。</p> <p>また、コロナ禍後の新しい生活様式への移行や、産業構造の変化に対応するデジタル化は、中小企業経営にとって生き残りをかけた自己変革への有効な手段であることから、当所のデジタルなんでも相談を活用し、IT化支援を当初予定より大幅に支援することができた。</p> <p>創業者及び創業予定者に対しては、「岸和田創業支援ネットワーク」と連携した創業セミナーの開催により支援した。</p> <p>支援例としては、様々な食料品を扱う卸販売事業者の人手不足や仕入れ価格高騰による利益のひっ迫、ネットショップの展開など、複合的な相談に対して、当所のデジタルなんでも相談事業と連携して事業計画を作成した結果、社員の強みを理解し、ネットショップを運営していくための基礎固め、人材不足に対応したデジタルツールを活用した発注体制の構築により、課題解決につながる具体案を相談者と検討し、経営の安定・改善・改革に取り組むことができた。</p>						
支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価	
事業所カルテ・サービス提案	事業所	400	369	92.3%	5	
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	11	220.0%	5	
金融支援（紹介型）	支援数	25	14	56.0%	4	
金融支援（経営指導型）	支援数	80	73	91.3%	5	
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2	0	0.0%	2	
資金繰り計画作成支援	事業所	60	70	116.7%	5	
記帳支援	事業所	20	6	30.0%	3	
労務支援	支援数	128	217	169.5%	5	
人材育成計画作成支援	事業所	2	0	0.0%	2	
マーケティング力向上支援	事業所	2	0	0.0%	2	
販路開拓支援	支援数	45	97	215.6%	5	
事業計画作成支援	支援数	70	88	125.7%	5	
創業支援	事業所	15	35	233.3%	5	
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10	0	0.0%	2	
コスト削減計画作成支援	事業所	3	4	133.3%	5	
財務分析支援	事業所	16	37	231.3%	5	
5S支援	事業所	15	20	133.3%	5	
IT化支援	事業所	25	34	136.0%	5	
債権保全計画作成支援	事業所	1	0	0.0%	2	
事業承継支援	事業所	10	0	0.0%	2	
災害時対応支援	事業所	0	0		-	
フォローアップ支援	事業所	40	40	100.0%	5	
結果報告	事業所	400	369	92.3%	5	
II 専門相談支援事業						
支援のポイント・成果						
<p>この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後益々複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、小規模事業者の経営力の強化を図った。</p>						
事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法務相談	継続	支援回数	24	24	100.0%	5
税務相談	継続	支援回数	22	22	100.0%	5
その他相談	継続	支援回数	13	13	100.0%	5

Ⅲ 地域活性化事業									
支援のポイント・成果									
<p>生産年齢人口の減少、人材不足は恒常化し経営課題となっている。人を雇い入れることがどれほど難しいことか、また会社の目的に沿わない人材を募集してしまっていた時のリスクを人件費というコストの面で具体的に学ぶことができる採用戦略ワークショップの開催により、採用戦略立案の重要性を認識できたとの回答があった。</p> <p>BCP策定のための実務セミナーを開催し、超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成12件の支援に繋がった。</p> <p>大阪・関西万博開催に向けて万博関連事業受注者登録システム活用セミナーを開催し、万博関連事業の経済効果が中小企業者へも繋がり、万博関連事業受注者登録システムを活用することで、企業競争力が強化されることを示すことができ、それによりセミナー後に万博関連事業受注者登録システムへの登録が6社中5社登録することができた。</p> <p>高齢の経営者が事業継続と雇用維持の困難から廃業が増加している中、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する事業承継セミナーを開催した。多くの受講者がM&Aや事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制などに関心を示していることから、事業承継を経営課題とする中小企業・小規模事業者の掘り起こしを行い、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携を図りながら事業承継支援を推進していく。</p> <p>生産性向上、業務効率化などを図るためのIT導入に対するスマホではじめるデジタル化セミナーの開催、既にIT導入は行っているものの、十分なセキュリティ対策がなされていない中小企業・小規模事業者に対してサイバーリスク対策セミナーを開催した。受講者はIT導入のメリットや必要性を認識でき、デジタル化状況診断を通じて自社のデジタル化レベルを可視化できた。</p> <p>コロナ禍での生活様式の変化に伴いネット販売が拡大する中、海外販路開拓支援となる越境ECセミナーを開催したことで、海外市場への展開方法を学び、越境ECプラットフォームに商品掲載を検討するための自社商品の適性診断を受けた事業者が5社あり、新規販路開拓に向けて取組みを進めるきっかけとなった。</p> <p>2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者に対し脱炭素経営セミナーを開催した。受講者はカーボンニュートラルに向けた最新動向、各種補助金制度、省エネの取組事例、省エネ診断など脱炭素経営を支援する施策の紹介により、中小企業においてもより一層の脱炭素経営が求められる現状を理解し、CO2の見える化の重要性などについて理解を深めることができた。</p>									

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	人材ニーズ対応支援	15	2	13.3%	100%	人材不足の原因究明の重要性と、採用力強化方法についての取組みを検討する事業所の割合	70	100	142.9%	3
○	BCP・BCMの普及促進	17	12	70.6%	100%	BCP策定（簡易版を含む）件数	15	12	80.0%	5
○	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進	20	6	30.0%	83.3%	万博関連事業受注者登録システムへの登録企業数の割合	80	83.3	104.1%	3
○	事業承継支援事業	15	10.5	70.0%	80%	「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答した割合	70	100	142.9%	5

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	中小企業のIT/IoT導入支援	50	35	70.0%	90.6%	「各種ITツールの内容が理解できた」もしくは「IT導入を検討する」と回答した割合	70	100	142.9%	5
○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	30	14	46.7%	100%	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合	70	100	142.9%	3
○	脱炭素経営へ向けた取組み支援	30	38.5	128.3%	83.3%	脱炭素への取組みによりビジネス転換・新事業転換を計画する企業数の割合	30	33.3	111.0%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

岸和田商工会議所

事業名		人材ニーズ対応支援事業							
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	生産年齢人口が減少する中、まだまだ地方の中小企業には経営上の課題として人材不足を挙げる事業者が多くある。 さらに現在では採用力の悩みに加え、変容する労働市場に対応していくために各課題に対応した人材の強化(育成)が必要不可欠となっており、従業員の「採用・定着・育成」といった各ステップごとの対策を講じる必要がある。 今回のセミナーでは、人材不足に陥る原因を究明するところから、それぞれの企業に対し経営上不足している分野はどこにあるのか、本当に補強すべきはどの作業(部署)なのかを明確にし、採用以外の取り組みも含めた様々な解決方策の中から、各事業所に適した支援策を選択し、課題解決に向けた道筋を理解していただくことで、企業全体の組織力強化につなげることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人手が足りないと感じている経営者と採用担当者に加え、離職率の高い事業者を対象に、15社への支援を想定する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	大阪産業局の外部専門家として登録されている(株)ファイブセンスの小濱氏を講師に迎え、令和5年8月4日(金)午後3時～5時まで、岸和田商工会議所3階セミナー室において「未来を切り拓く採用戦略ワークショップ」のタイトルにて開催した。 具体的な内容として、会社の将来ビジョンと、目の前の人材不足を解消させる取り組みに整合性があるのかを見直していただき、自社に最適な採用手法と理想の求人イメージについて検討できるワークショップとなった。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	公益財団法人大阪産業局 HR戦略部と連携して企画し・実施した。						
		②広域連携							
	③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、6月号、7月号にて開催案内を掲載した。							
	④相談相乗	参加者への労務支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図った。							
事業全体の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	2.0	支援実績率	13.3%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートの結果から、人材の採用力強化に対する取り組みの重要性を認識いただくことができたと考え、人を雇い入れることがどれほど難しいことか、また会社の目的に沿わない人材を募集してしまった時のリスクを人件費というコストの面で具体的に学ぶことができ、採用戦略立案の重要性を示すことができた。							
		代表指標	人材不足の原因究明の重要性と、採用力強化方法についての取り組みを検討する事業所の割合						
		数値目標	70%	実績数値	100.00%	目標達成度	142.9%		
	成果の代表事例	ハローワークをはじめとする人材紹介企業への募集要項の見直しを実施。 また明確となった人材像を募集するために、有料求人サイトを活用して採用活動を実施した							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取り組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	広報の段階で本セミナーの有益性を周知させることができず、結果としては目標の参加人数を大幅に下回る結果となった。 しかしながら参加した2名に対し、講師と対談形式で現在の状況や今後のビジョンを深く話し込むことができたため、採用戦略の重要性をしっかりと認知できた非常に有益なセミナーとなった。 次回はターゲットを絞り、度重なる制度改正でより雇用しやすくなった外国人材の活用に焦点を充て、採用後の組織変化などの事例紹介を交えながら、多様な採用手法から事業主自身が適切な意思決定ができる判断材料として有益なセミナーとなるよう企画・実施する。							

岸和田商工会議所

事業名

BCP・BCMの普及促進

想定する実施期間

2021 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の概要

事業の目的
(現状や課題をどのような状態にしたいか)

昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、多くの企業からBCPに関する問い合わせが増えてきており、また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を実施し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行い、BCP策定に対する本格的な取組みに繋げることを目的とする。

支援する対象
(業種・事業所数等)

BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。

実施時期・具体的な内容及び事業手法

SOMPOリスクマネジメント(株)から講師を迎え、令和5年12月7日(木)午後1時30分～3時30分まで、岸和田商工会議所3階大会議室において「BCP策定のための実務セミナー」のタイトルにて開催した。
○BCPとは？その必要性と防災との違い
○なぜ、事業継続の取組みが必要なのか
○担当者が知っておくべきBCP関連の情報源
○BCP策定の実務(概要)
○質疑応答
○大阪府の施策の紹介

<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携	大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を作成する時間を取り、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携を取りながら実施した。
②広域連携	
③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、11月号、12月号にて開催案内を掲載した。
④相談相乗	セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成を行い、不十分な箇所についてはセミナー後に個別相談対応を行えた。

計画に対する実績(数値)

総支援企業数(計画)	17.0	総支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	70.6%	満足率	100.0%
------------	------	------------	------	-------	-------	-----	--------

目標の達成度
(支援企業をどう変化させることができたか)

アンケートの結果から「今後取組む予定である」企業が1社、「取組んでいるが不十分なところがある」企業が7社、「全く取組んでいない」企業が4社であった。今回、セミナーを通じて防災対応と事業継続対応(BCP)の違いについて説明を行った。防災対応は人名・財産を守るを主体とし、事業継続対応(BCP)はビジネスを守るを主体としていることを理解することで、BCPの理解度を深めることができた。BCP策定のプロセスや事業影響度分析、事業継続戦略を学び、事例紹介を参考にし、超簡易版BCP「これだけは！」シートを活用してBCP策定の基本を学ぶことで、参加者12名全ての超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成支援を行えることができた。また、アンケートの結果から事業継続力強化計画を必要とする企業2社に対して、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行ったが申請までには至らなかった。

代表指標	BCP策定(簡易版を含む)件数		
数値目標	15	実績数値	12
		目標達成度	80.0%

成果の代表事例

セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートを用いてBCP策定の基本方針を学び、実際に作成したことで、自社に対するリスクを考える時間が確保できた。

その他目標値の実績

目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	
---------	--	---------	--	-------	--

実施結果

課題及び次期以降への取組み
(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)

企業にとってBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であり、令和6年1月に起きた能登半島地震やさまざまな自然災害等の影響により、危機管理体制の強化が事業継続において重要であると企業は身に染みて感じており、そこで、企業経営の中で様々なリスク(自然災害、感染症、サイバーセキュリティー等)に対応できるよう、BCP・BCMの普及促進セミナーを令和6年度も開催すべきであると考えている。

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足率	100.0%	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	セミナー内で超簡易版BCP「これだけは！」シートを用いてBCP策定の基本方針を学び、実際に作成したことで、自社に対するリスクを考える時間が確保できた。								
		指標	BCP策定（簡易版を含む）件数							
		数値目標	15.0%	実績数値	12.0%	目標達成度	80.0%			
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度					
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	2.0	支援企業数(実績)	0.0	支援実績率	0.0%	満足率	0.0%	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）									
		指標	事業継続力強化計画の作成件数							
		数値目標	2.0%	実績数値	0.0%	目標達成度	0.0%			
その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度					

岸和田商工会議所

事業名		万博関連事業受注者登録システムへの登録促進							
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行客など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出されることから、この万博開催の経済効果を楽しむために、岸和田市内の中小企業者を対象に、万博関連事業受注者登録システムへの登録の説明並びにシステム活用セミナーを開催し、域内中小企業及びその商品・サービス・技術等の登録促進を促す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	万博関連事業をビジネスチャンスと捉え、万博関連事業受注者登録システムへの登録やシステムの活用の説明を求める岸和田市内の中小企業者を対象とし、20社を想定する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>万博商談もずやんモール推進プロジェクトチームから講師を迎え、令和6年1月25日(木)午後2時～3時30分(個別相談会午後3時30分～4時30分)まで、岸和田商工会議所2階研修室において「万博関連事業受注者登録システム活用セミナー」のタイトルにて開催した。</p> <p>1. 万博商談もずやんモールの活用方法！ 受注者⇒サプライヤーリストで会社PR掲載、WEB商談マッチングで提案・応募 発注者⇒サプライヤーリストでサプライヤー検索、WEB商談マッチングで取引先募集</p> <p>2. 利用するためのユーザー登録について</p> <p>3. 大阪府の施策の紹介</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	万博商談もずやんモールの予告案内チラシや登録チラシなどをセミナー前に当所会報に同封し、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課企画調整グループと連携を取りながら実施した。						
		②広域連携							
		③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、12月号、1月号にて開催案内を掲載した。						
	④相談相乗	セミナー後にさらに説明が必要な企業に対して個別相談対応を行えた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	20.0	総支援企業数(実績)	6.0	支援実績率	30.0%	満足率	83.3%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートの結果から万博関連事業受注者登録システムへの登録について「登録する」企業が5社、「登録を検討する」企業が1社であった。今回のセミナーによって万博関連事業の経済効果が中小企業者へも繋がり、万博関連事業受注者登録システムを活用することで、企業競争力が強化されることが理解できた。それによりセミナー後に万博関連事業受注者登録システムへの登録が6社中5社登録することができた。							
		代表指標	万博関連事業受注者登録システムへの登録企業数の割合						
		数値目標	80%	実績数値	83.3%	目標達成度	104.1%		
	成果の代表事例	セミナー後のアンケート結果では「登録を検討する」としていた企業が、個別相談会にて活用方法を詳しく説明できたことで登録を行えた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	想定よりも万博関連事業の受注対象ではないと考えている企業が多く、支援企業数が7割に達しなかったことから、セミナー案内の内容をもっとわかりやすく、且つ企業側にとってどのようなメリットをもたらすかを記載するべきであったと考える。また、活用方法の相談が今後も想定されるので、個別対応を行っていく。							

岸和田商工会議所

事業名		事業承継支援事業							
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割以上を占め、今後数年で多くの企業が事業承継のタイミングを迎えると想定されており、次世代への円滑な事業承継は中小企業経営において大きな課題となっている。そこで、事業承継に向けた準備の必要性や具体的な手法・進め方などについての解説を行い、円滑な事業承継を支援する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	◇今後数年で事業承継を検討する必要がある中小企業・小規模事業者（経営者が60歳以上の企業を主とする） ◇既に事業承継に取り組んでいるものの、何らかの課題を抱えている中小企業・小規模事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◆事業承継セミナー 日時 令和6年3月26日（火）14:00～15:30 会場 岸和田商工会議所 講師 大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 内容 ・事業承継を取り巻く環境 ・3つの承継〈親族・従業員・M&A〉について抑えるべきポイント ・事業承継・引継ぎ補助金について ・事業承継税制について〈法人版事業承継税制／個人版事業承継税制〉							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携事業〈商-12〉に基づき、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携して広報・運営を行った。						
②広域連携									
③市町村連携	岸和田市と連携を図り、岸和田市企業支援メールマガジンにて広報を行った。								
④相談相乗	セミナー終了後、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの承継コーディネーターとともに個別相談対応を行った。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	10.5	支援実績率	70.0%	満足率	80.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	令和6年3月26日に開催した事業承継セミナーでは、事業承継を取り巻く環境や事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制などについて解説を行うことにより、円滑な事業承継の推進を図った。受講者アンケートでの満足率は80%に達しており、受講者全員が今後の事業承継に対する取り組みについて「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答している。							
		代表指標	「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答した割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
	成果の代表事例	セミナー受講を通じて、M&Aや事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制などの知識を深めることができ、事業承継に向けた準備を円滑に進めることができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業承継セミナーの受講者アンケートでは、多くの受講者がM&Aや事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制などに関心を示しており、それらをテーマとした事業承継セミナーを今後も継続し、円滑な事業承継の推進を図る必要があると考える。 また、セミナーの開催を通じて、事業承継を経営課題とする中小企業・小規模事業者の掘り起こしを行い、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携を図りながら事業承継支援を推進する。							

岸和田商工会議所

事業名		中小企業のIT/IoT導入支援
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者における生産性向上並びに業務効率化を図るにおいて、最も効果的な手法としてITの導入が挙げられる。近年、クラウドサービスをはじめとする多種多様なITツールが提供されているが、それらの情報を整理した上で、自社に適したITツールを選択し、導入効果を見極めることは中小企業・小規模事業者にとって大きな課題となっている。そこで、中小企業・小規模事業者が導入しやすいITツールに関する情報を提供し、具体的な導入や利活用を支援する。また、IT導入に伴うサイバーリスクについても、サイバー犯罪の現状や具体的な対応策を紹介することにより、セキュリティ対策の強化を図る。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	◇生産性向上、業務効率化などを図るため、ITの導入を検討しているものの、知識や情報の不足により、導入を躊躇している中小企業・小規模事業者 ◇既にIT導入は行っているものの、十分なセキュリティ対策がなされていない中小企業・小規模事業者
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>◆サイバーリスク対策セミナー</p> <p>日時 令和6年2月27日（火）14:00～15:30 会場 岸和田商工会議所 講師 MS&ADインターリスク総研(株) 内容 ・サイバーリスクの現状 ・サイバー攻撃による被害の実態 ・サイバー攻撃の特徴とメカニズム、サイバー攻撃を受けた場合の影響 ・サイバーリスク対策のポイント</p> <p>◆スマホではじめるデジタル化セミナー</p> <p>日時 令和6年3月21日（木）14:00～15:30 場所 岸和田商工会議所 講師 ソフトバンク(株)/LINE WORKS(株)/ヒューマンテクノロジーズ(株) 内容 ・スマホを活用した業務の効率化事例の紹介 ・デジタル化状況診断 ・業務効率化につながるツールの活用デモ</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>
	①府施策連携	府施策連携事業〈局-5〉に基づき、（公財）大阪産業局と連携して広報・運営を行った。
	②広域連携	岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所で広報誌・HP・SNS等の媒体を活用して広報を行った。
③市町村連携	岸和田市と連携を図り、岸和田市企業支援メールマガジンにて広報を行った。	
④相談相乗	セミナー終了後、個別相談対応並びにITツールの活用デモなどを行った。	

事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	50.0	総支援企業数(実績)	35.0	支援実績率	70.0%	満足率	90.6%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>令和6年2月27日に開催したサイバーリスク対策セミナーでは、サイバーリスクの現状やサイバー攻撃による被害の実態とその影響、対策のポイントなどについて解説を行うことにより、セキュリティ対策の強化を図った。受講者アンケートでの満足率は90%を超えており、受講者全員がサイバーリスク対策について「対策は十分ではなく、今後も継続する」もしくは「対策は行っていないが、今後検討する」と回答している。</p> <p>令和6年3月21日に開催したスマホではじめるデジタル化セミナーでは、スマホを活用した業務効率化の事例紹介やデジタル化状況診断を行うことにより、IT導入の促進を図った。受講者アンケートでの満足率は80%を超えており、受講者全員がセミナー内で紹介したITツールについて「理解できた」もしくは「ほぼ理解できた」と回答している。</p>							
	代表指標	「各種ITツールの内容が理解できた」もしくは「IT導入を検討する」と回答した割合							
	数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%			
	成果の代表事例	セミナー受講により、IT導入のメリットや必要性を認識できた。また、デジタル化状況診断を通じて自社のデジタル化レベルを可視化できた。							
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>サイバーリスク対策セミナーの受講者アンケートでは、多くの受講者が「セキュリティ対策は十分ではなく、今後も継続する」と回答しており、今後も引き続き、セキュリティ対策の強化支援が必要と考える。</p> <p>また、業務効率化や生産性向上につながるITツールについては日々開発が進んでおり、新しいツールとその活用事例の紹介についても、継続して行っていく必要があると考える。</p>							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25.0	支援企業数(実績)	17.0	支援実績率	68.0%	満足率	86.7%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>生産性向上や業務効率化などに向けてIT導入が有効であることの認識を深め、具体的な導入や利活用を見据えた検討を行うようになった。</p>							
	指標	「各種ITツールの内容が理解できた」もしくは「IT導入を検討する」と回答した割合							
	数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25.0	支援企業数(実績)	18.0	支援実績率	72.0%	満足率	94.1%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>情報セキュリティ対策の必要性を認識し、具体的な対策やリスクヘッジの検討を行うようになった。</p>							
	指標	「情報セキュリティ対策の必要性を感じた」もしくは「情報セキュリティ対策を検討する」と回答した割合							
	数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

岸和田商工会議所

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業							
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>企業規模に関わらずECサイトを運営する事業者は年々増加しており、国内で売り上げを確保する為にはどうしても価格競争になってしまう企業がほとんどである。 そういった中で、PRにコストをかけられる大手企業が市場を独占してしまう傾向もあり、良い製品を取り扱っているにもかかわらず地方の中小企業は利益を確保できない状況に陥っている。 そこで越境ECへと事業を展開するメリットを認知いただき、また運用方法まで手厚く支援することで海外への販路開拓が難しい取り組みではないことを理解いただきながら、新たな市場を開拓していただくことを目的とする。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず販売を行うすべての事業者を対象とし、新規顧客の獲得を狙う中小企業経営者、小規模事業者、従業員等、延べ30社を対象とする。</p>							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>株式会社JTB 大阪第三事業部より講師を迎え、令和6年3月19日(木)午後2時～4時(個別相談会午後4時～4時30分)まで、岸和田商工会議所3階セミナー室において「今だから始める!越境ECセミナー」のタイトルにて開催した。 海外への取引やECサイトの運営で良くある悩み(言語・発送・手続き・コスト)などの悩みやトラブルについて解決できる手法を説明していただいた。 終了後は個別相談を実施し、希望者には後日オンライン面談及び相談者の取り扱う商品が越境EC市場への進出に適しているかの無料診断を実施した。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	<p>公益財団法人大阪産業局 国際ビジネス支援チームや、大阪府ビジネスグローバル化支援グループと連携して企画・実施した。</p>						
		②広域連携	<p>岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を行い、より多くの事業所に認知されるよう広報を実施した。</p>						
	③市町村連携	<p>岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、2月号、3月号にて開催案内を掲載した。</p>							
	④相談相乗	<p>セミナー後にさらに説明が必要な企業に対して個別相談対応を実施した。</p>							
事業全体の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	14.0	支援実績率	46.7%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>アンケートの結果から、越境EC市場の動向や今後の取り組み方などが明確になり、ほぼすべての受講者が越境ECに取り組みたいと回答した。 また、9社中5社が個別相談に申し込まれたことも、取り組み意欲が向上した結果だと考える。</p>							
		代表指標	<p>海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合</p>						
		数値目標	70%	実績数値	100.00%	目標達成度	142.9%		
	成果の代表事例	<p>(株)JTBが運営する越境ECプラットフォーム(47storey)に商品掲載を検討するために自社商品の適性診断を受けた事業者が5社あり、新規販路開拓に向けて取り組みを進めている。</p>							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取り組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>受講者数が目標数値を大きく下回り、広報活動に課題があるものの受講者満足度は非常に高かったため、越境EC展開希望事業者を発掘する取り組みは引き続き実施したいと考える。 さらに、来年度はさらに個社支援の内容を深め、実際の活用手法や運用ノウハウを伴走的に支援する専門相談の環境を構築し、実際に取り組むまでを支援する。 上記セミナーと個別支援により、事業所が海外への事業進出に取り組むことへの懸念を払拭し、新規顧客の獲得に向けた販路開拓に取り組むきっかけにつなげていきたい。</p>							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	25.0	支援企業数(実績)	9.0	支援実績率	36.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	(株)JTBが運営する越境ECプラットフォーム(47storey)に商品掲載を検討するために自社商品の適性診断を受けた事業者が5社あり、新規販路開拓に向けて取り組みを進めている。							
		指標	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合						
		数値目標	70.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	5.0	支援企業数(実績)	5.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	海外ECサイトの運営方法を学び、実際の登録、商品掲載までを行うことができた。							
		指標	海外ECサイトの運営方法を学び、実際の登録、商品掲載までを行う事業所の割合						
		数値目標	80.0%	実績数値	100.0%	目標達成度	125.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

岸和田商工会議所

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援							
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	脱炭素に向けた取組みが国内外で急速に広がる中、岸和田市では、2021年7月に市民と事業者とともに連携し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しており、市域企業にも具体的な取組みが求められている。今後、取引先から脱炭素要請が求められるなど、事業者自身がどれだけCO2を排出しているのか、把握することが大切になるため、脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催し、域内事業者に加速する脱炭素社会に向けての取組みが必要である旨を促す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者を対象とし、30社を想定する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>1. 中小企業者のための省エネ・脱炭素経営セミナー（単独開催） 開催日時：令和5年6月14日（水）14:00～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 参加事業所数：15社 参加者数：16名</p> <p>2. 省エネ・脱炭素経営セミナー・個別相談会（単独開催） 開催日時：令和5年7月20日（木）14:00～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 参加事業所数：6社 参加者数：7名</p> <p>3. 中小企業のための脱炭素経営セミナー（広域開催） 開催日時：令和5年12月13日（水）14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 参加事業所数：15社 参加者数：18名</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	府の省エネ・省CO2関連施策（補助金等）や「府の脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業」ガイドブック、中小企業の脱炭素経営を支援する大阪府の支援情報の提供などを担当課と連携を取りながら実施した。						
		②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						
	③市町村連携	岸和田市省エネ診断支援補助金の紹介や、岸和田市企業支援メールマガジンの5月～12月号にて開催案内を掲載し連携を図った。							
	④相談相乗	アンケート結果をもとに、省エネ診断やCO2の見える化を必要とする事業所へOSAKAZEROカーボン・スマートシティ・ファウンデーションと共に個別相談対応を行えた。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	38.5	支援実績率	128.3%	満足率	83.3%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートの結果から「取組みは十分できている」企業が2社、「取組んでいるが不十分なところがある」企業が27社、「今後取組む予定である」企業が6社、「全く取り組んでいない」企業が6社であった。今回、セミナーを通じてカーボンニュートラルに向けた最新動向、各種補助金制度、省エネの取組事例、省エネ診断など脱炭素経営を支援する施策の紹介をし、中小企業においてもより一層の脱炭素経営が求められる現状を理解することで、CO2の見える化の重要性などについて理解を深めることができた。また、セミナー終了後の個別相談や、アンケートの結果から省エネ診断やCO2の見える化を必要とする事業所へOSAKAZEROカーボン・スマートシティ・ファウンデーションと共に個別相談対応を行えた企業が6社あった。							
		代表指標	脱炭素への取組みによりビジネス転換・新事業転換を計画する企業数の割合						
		数値目標	30%	実績数値	33.3%	目標達成度	111.0%		
	成果の代表事例	アンケート結果の「今後取組む予定である」企業6社、「全く取り組んでいない」企業6社へのヒアリングから企業PRのために脱炭素経営を取り組んでいきたいとの回答があった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	セミナーにより脱炭素経営に向けたさまざまな施策の紹介ができたが、個別相談への対応が十分にできていなかった。また、省エネ診断の無料相談施策はあるが、省エネ補助金への申請支援が施策としていないことが課題であると感じた。アンケートの結果からまだまだ脱炭素経営に取り組んでいるが不十分なところがあると回答した企業の割合が多いことから、令和6年度も開催すべきであると考えている。							